

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,816,161	流動負債	6,587,960
現金預金	4,451,425	支払手形	2,577,542
受取手形	954,647	買掛金	2,230,905
売掛金	10,940,366	1年内返済予定長期借入金	126,000
有価証券	274,024	未払金	337,101
製品	409,469	未払法人税等	584,953
原材料	546,956	未払消費税等	53,022
仕掛品	1,642,714	未払費用	230,333
貯蔵品	11,602	預り金	78,044
未収入金	164,866	賞与引当金	332,781
繰延税金資産	198,274	設備支払手形	33,740
その他	223,116	その他	3,534
貸倒引当金	1,304	固定負債	952,415
固定資産	12,950,539	長期借入金	249,000
有形固定資産	7,604,867	退職給付引当金	606,915
建物	1,758,305	役員退職慰労引当金	96,500
構築物	90,374	負債合計	7,540,375
機械装置	868,636	(資本の部)	
車両運搬具	15,770	資本金	2,015,900
工具器具備品	321,531	資本剰余金	2,355,417
土地	4,517,157	資本準備金	2,157,140
建設仮勘定	33,092	その他資本剰余金	198,277
無形固定資産	75,013	自己株式処分差益	198,277
借地権	10,162	利益剰余金	20,719,312
ソフトウェア	15,194	利益準備金	503,975
その他	49,656	任意積立金	18,506,600
投資その他の資産	5,270,658	退職手当積立金	156,600
投資有価証券	4,036,804	別途積立金	18,350,000
子会社株式	440,695	当期未処分利益	1,708,737
長期貸付金	370,000	株式等評価差額金	136,703
長期性預金	500,000	自己株式	1,008
繰延税金資産	185,579	資本合計	25,226,325
その他	16,355	負債及び資本合計	32,766,700
貸倒引当金	1,529		
投資損失引当金	277,247		
資産合計	32,766,700		

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		
	売上高		24,908,286
	営業費用		
	売上原価	19,798,382	
	販売費及び一般管理費	3,018,870	22,817,253
	営業利益		2,091,033
	営業外損益の部		
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	26,676	
	有価証券利息	31,031	
	その他	26,501	84,210
	営業外費用		
支払利息	5,808		
固定資産除売却損	19,482		
その他	12,669	37,960	
経常利益		2,137,283	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	394	
	退職給付会計基準変更時差異処理額	84,731	85,126
	特別損失		
	固定資産除却損	41,505	
	固定資産売却損	88	
	投資有価証券売却損	1,342	
投資損失引当金繰入額	277,247	320,184	
税 引 前 当 期 純 利 益	税引前当期純利益		1,902,225
	法人税、住民税及び事業税		802,005
	法人税等調整額		6,378
	当期純利益		1,106,598
	前期繰越利益		602,138
	当期末処分利益		1,708,737

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15年・31年～50年

構築物 10年～50年

機械装置 7年～13年

車両運搬具 4年～6年

工具器具備品 2年～10年

無形固定資産 定額法

なお、主な償却期間は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（423,655千円）については、5年による均等額を収益計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が30,172千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が30,172千円減少しております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	187,345千円
長期金銭債権	370,000千円
短期金銭債務	759,035千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

10,240,438千円

(3) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、オフィス椅子製造設備の一部等については、リース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産	建 物	127,140千円
	構 築 物	3,240千円
	機 械 装 置	68,584千円
	土 地	226,291千円
	借 地 権	6,110千円
	計	<u>431,366千円</u>

(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

136,703千円

4. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高

売 上 高	12,107千円
仕 入 高 等	3,578,864千円
営業取引以外の取引高	74,455千円

(2) 1株当たり当期純利益 70円81銭

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度（勤続年数20年以上かつ満58歳以上の定年退職者を対象）及び厚生年金基金制度（総合設立型）を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,755,769千円
年金資産	990,817千円
未積立退職給付債務	764,952千円
未認識数理計算上の差異	13,725千円
未認識過去勤務債務	144,311千円
退職給付引当金	606,915千円

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出額割合に基づく期末の年金資産は2,064,036千円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	83,433千円
利息費用	27,363千円
期待運用収益	12,976千円
会計基準変更時差異処理額	84,731千円
数理計算上の差異処理額	14,740千円
過去勤務債務の費用処理額	45,571千円
厚生年金基金掛金	113,262千円
その他一時金	9,786千円
退職給付費用	196,450千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
期待運用収益率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
会計基準変更時差異の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	132,337千円
未払事業税	48,887千円
未払社会保険料	16,994千円
その他	55千円
繰延税金資産（流動）計	<u>198,274千円</u>

繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	217,069千円
役員退職慰労引当金	38,375千円
貸倒引当金	592千円
投資損失引当金	110,253千円
みなし配当金	30,859千円
減価償却費	20,406千円
投資有価証券評価損	25,039千円
その他	719千円
小計	<u>443,314千円</u>
評価性引当額	<u>167,463千円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>275,851千円</u>
繰延税金負債（固定）	
株式等評価差額金	<u>90,271千円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>185,579千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。